慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東京大学社会科学研究所篇 戦後労働組合の実態
Sub Title	Actual condition of trade unions in post-war Japan, edited by The Institute of Social Sciences, Tokyo University
Author	中鉢, 正美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1950
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.43, No.5 (1950. 11) ,p.358(80)- 363(85)
JaLC DOI	10.14991/001.19501101-0080
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19501101-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

評書

東京大學社會科學研究所篇『戰後勞働組合の實態』

中鉢正美

一

戰後におけるわが勞働組合運動は、ことにそれが昨年の初頭頃迄に經過した量的な膨脹發展において、世界の勞働運動史上にも稀に見る急激なものであつた。此の間戰時中の彈壓による空白は連合軍の民主化政策によつて一擧に中斷され、しかもそれに續く戰後インフレーションは、立ちあがつた勞働者階級に早速生活の自主的な擁護のための多忙な活動を餘儀なくさせることとなつた。他方産業報國會を通じて彼等の勞働者を支配し續けてきた經營者達は、敗戰による一種の放心狀態のままその産業統制力を一時喪失するにいたつたのである。此のようにいずれかといえば異常な諸條件の下に急速な展開を遂げたわが國の勞働組合運動に、從つてまた多くの異常な性格を見出しうるとしても、それもまた當然のことといわなければなるまい。これらの内のあるものは、インフレの收束と共に次第にその内容を變じつつあることは、此の一年餘の經驗からも明瞭に認め得るであらう。しかし此の變化の眞の意味、さらにはその將來に對する見通しをも明確に把握するためには、凡そこのような組合運動の現實の經過の中から、その諸特質と、それより生れ來る發展の方向とを摘出する努力が何よりも先ず必要となる。

「勞働組合の實態調査を通して、その中に、日本では、民主主義の精神が何處まで滲透しているか、或はとくに滲透していないかを、實態調査の中から摑み出し、日本の勞働組合の在る姿を率直に反省し、その在るべき形を指示しよう」とする意圖の下に、「東京大學社會科學研究所が擔當機關となり科學研究費の補助をえて行つた戰後勞働組合調査の第一計畫（單位組合に關する一般調査）の集計並びにその結果の分析」は、以上の問題に答える幾多の興味ある資料を提出するものである。

此の調査は、元來、學術研究會議の「民主主義研究特別委員會」第四部の事業として、大河内一男教授を中心とする東大社研並びに同大學經濟學部關係者、それに外部から各系統の勞働組合の責任者等の協力を得て遂行されたものである。すなわち二二年四月中旬より調査票の作成檢討を開始、同八月現在を以て全國約一千の組合に調査票を發送、一二月下旬に四二・八％の回收率をもつて集計に移り、翌年三月初旬には第一次の集計を終つてその中間報告を雜誌「社會科學研究」第三號（二二年九月）に發表すると共に、第二次の本集計を續行して翌二四年一月にはその一應の完結を見た。以來第二計畫としての單産調査、および第三計畫としての爭議調査を續行、これらはいずれもほぼ完結を見て、更に第四計畫たる中小工場における勞働組合調査に向いつつあるものと云われる。まことにわが國における空前の綜合的勞働組合調査として、その全貌の一日も早く公表される事を待望して止まない。本書は此の第一計畫の最終報告として、四百頁に近い解説の他に、別冊として七十葉に及ぶ詳細な附表を伴う大作である。その目標は「戰後の日本に於て急激な發展を遂げた勞働組合について、その成立、指導者層組合の機關、運營狀態、財政、その他の項目について調査票による調査を行い」、「敗戰後はじめて自由を獲得した日本の勞働組合の日本的な特殊性を把握し、そこに示される强靱性ともにまた脆弱性を『民主主義』という日本人にとつて比較的新しい生活原理の視角から採り上げ分析しよう」とするものである。これらの中、組合結成の狀況、その中心人物の性格、組合の構成、役員の種類と選任方法およびその性格等の解説は氏原正治郎氏、組合機關、青年部および青年行動隊、婦人部に關しては鹽田庄兵衞氏、團體協約、經營協議會、爭議は隅谷三喜男氏、文化運動および上級組合との關係は大塚斌氏、組合財政は遠藤湘吉氏がそれぞれ擔當され、序文における綜括は大河内教授の執筆による。（なお藤林敬三教授による本書の紹介は、すでに八月九日の日本讀書新聞に掲載されている。）

二

「敗戰日本の資本主義が生み落した子」としての今日のわが勞働組合が、その進歩性と後進性との源流を、共にその母體の持つ客觀的諸條件と、更にはそれをこのような事態にまで墜らしめた永い軍國主義日本の存立條件の内に持つていたことは極めて明瞭である。敗戰と共に突如として新しい時代の中に投げ込まれたわが勞働者階級が、永い傳統としての舊い考え方や組織の枠を容易に脫し切れないのもまた當然であろう。「而も敗戰とインフレによる經濟の荒廢の中から、そしてまた必然的に勞働階級の双肩に重くかかつて來る筈の日本經濟の再建なり經營の復興なりを眼前にひかえながら、從來の日本人にとつては比較的不得手な民主主義というような原理を、大衆が自分の手でどこまでこなし、身につけて行くであろうか、またどの點で舊い身分的觀念や獨裁制的あきらめやが不識の間に忍び込んでいるか」。これらは勞働組合こそ日本の眞の民主化のための下からの擔當者であり推進力であると確信する人々にとつて、正に重大な關心事たるを失わない。

もちろん單に勞働組合の存在や活動そのものが、直ちに民主主義の一表現であり、その經濟社會が民主化されているという

ことの確實な證據とはならぬ。その量的な飛躍に含まれる内的な經過、及びその結果として生まれた組合の組織や鬪爭の仕方等の内にこそ問題を解く鍵が存在する。すなわち敗戰後急速に發展した日本の勞働組合は、果して自律的に、大衆の要求を源動力として下から盛り上つたものであるか、或いは上からの一方的規制、乃至は外部の個人、團體等の介入によつて他律的に結成されたものと解されるかは、まず最初に提出さるべき問題であろう。

調査の結果は此等の組合がほとんど外部からの指導斡旋の介入を受けることなく、從業員自身の日常の要求として職場の内から誕生し、しかもこれらの組合結成に當つて中心的役割を演じた從業員は、またほとんど過去の勞働運動に關する經歷を持たないことを示す。此のような戰前および戰後の組合運動に見られる一貫の斷層は、さらに戰後の勞働組合の一典型と見られる產別において殊に顯著である點とも考えあわせるならば、いささか意外の觀があろう。もちろん總同盟に所屬する組合が、戰前および戰後を通じて社會黨およびその系統の組合指導者との間に比較的密接な關係を持ち、從つてその人的、地域的結合から全國的な結合へと進む傾向を示しているのは肯定出來る。しかし產別系に現われる自然發生的に結成された單位組合が共同鬪爭機關として地域企業別產業別に結合しながら組織を擴大し、整理し、遂に全國的產業別組織に達した方向を、前者以上の自律的なものとして理解するには問題がある。すなわち後者に殊に顯著である結成中心人物およびその後の組合指導者に見られる比較的高度の學歷と共に、此のような戰前と一貫の斷層外部勞力との表面的無關係等の相關連する處に、戰後のわが勞働運動そのものの深い本性がひそんでいると考えるべきではあるまいか。結成における自律性といつても、具體的に何等かの共通利害に基く要求を掲げて立ち上つたというよりは、意識の程度こそ異なれ結局「大勢順應」と稱すべきものが調査對象の六一・四％に上る點、更にはこれらの結成が年令三一乃至三五才、勤續年數も五乃至十年という作業場においても中堅的な技能者と考えられる勞務者、職員に指導されていずれかといえば大經營の内部を一丸として生れた組合の影響を強く受けている點は、以上を裏書きするものを含んでいると思われる。

もちろんその後の組合指導者においては此の年令と勤續年數とは各々低下の傾向を示し、これは勞働組合法の改正に伴う部課長問題、組合專從者の給與問題を含む組合財政獨立の問題等と共に初期の經營内的性格の稀薄化を意味する。然し此の經營内的性格は、ことにその結成の初期において、必ずしもいわゆる御用組合的内容を意味するものでなく、かえつて經營の人的物的あるいは財產的背景を利用することによつてその未成熟を補い、强力な鬪爭を展開しえた點もじゆうぶん顧慮されなければならぬ。しかもそれが大經營單位の從業員を中核とすることは戰時中の組合運動空白期における日本資本主義の重工業的大經營化が、勞働者の自覺的連帶意識に全然無關係であつたとも思われぬ點でもあろう。然しこのような基礎の上に立つ組合の急激な膨脹が、一朝資本の比較的自由な活動を許容する經濟再建のコースに併合されるや、その御用組合化への危險と境を接するに至るであろうこともまた否定出來ない。これらの具體的な見通しについては、最後の組合財政に關する分析の内に種々の興味ある資料を求め得よう。雇主に對する組合の財政的依存および組合員大衆の組合財政にたいする無關心は、やがてその運營上の墮落、あるいはその離散をめぐる幹部の獨裁側をまねく誘因ともなろう。

ただし此の點を除外すれば、組合役員の選出、組合機關の運營等に目立つものは、むしろ最も素朴かつ原始的な民主主義の强い要求である。すなわち組合結成における工職混合が壓倒的であることは、更には部課長級の組合參加さえもが、此の素朴な平等主義を表現するものとも解されよう。また殊に組合の文化活動において組合の主催が經營者側のそれに比較して壓倒的に多く、その内容および費用負擔においても一應相當の自主性が認められることは注目されてよい。ただ組合主催が統計の七六・三％であるのに對し、費用の組合負擔が七〇・六％と若干減少しているのは、表面華やかな文化活動も裏面ではかなり會社側に依存している事實を示すものでもあろう。いずれにせよ、概觀として「今日の組合は、何よりも、戰後における生活の窮迫と、解放された雰圍氣のもとに、下から、自主的または自然發生的に、急テンポで組織されつつ發展して行き、この點では自主性の正しい發露であつたといえる」。その内包する多分に遲れた、かつ合理性を缺く未成熟の諸要素も、今日のごとく「民主化」と並んで「社會化」の問題が共に日程に上りつゝある段階においては、必ずしも單純に「御用組合的性格」と規定し去ることは出來ない。「日本の經濟がその危機を乘り切る最後の切札として重要產業の『社會化』への道を急速にすすまなければならないとすれば、右のような戰後の組合の一面における資本への鬪爭體としての、そして同時に他面における經營内的な存在としての、性格は、いよいよ强化されてゆくもののように思われる」。然しそのような場合にも「當面の組合は、その政治活動への進出や、また場合によつてはその『街頭化』への傾向の前に、何よりもまず勞働組合活動における近代的精神を打ち樹てなければならない」というのが、此の報告書の執筆者達のわが組合に呈する「苦言」の要約ではあるまいか。

此のような執筆者の態度が、一定の理論に基いて戰後のわが勞働組合運動を理解して行くというよりは、むしろまず現實の組合運動の實態を直視し、その理解の過程において廣く理論的なものへの接近を企圖しつつあることはほぼうかがわれよう。これはまた大河内教授の社會政策理論をめぐる最近の論爭において、これらの人々の立場のあるものを特徴ずけた點でもあるといい得るかも知れない。かかる傾向の源流に、なお河合榮治郎教授の理想主義的態度の系譜を求め得るか否かはしばらく措くとして、ともかく此處に提示された膨大な實態調査資料にはその理論的立場の如何を問わず、われわれの學ぶべき多くのものの藏されていることは否定出來まい。

三

この報告書の各項目に對する詳細な解說、およびその精密かつ多樣な附表の各々について、此處にこれ以上の紹介と批評とをする餘裕はないが、なお極めて概括的な希望の一、二を述べるならば、先ず各項目毎に檢出された經營規模別、產業部門別および系統別の諸特徴を綜合的に展望し得る要約的な解說が切望される。ことに系統別の分析において絕えず對立させられる產別および總同盟系の各組合に關して、各項目毎に一貫した傾向性と共に相當の喰い違いとそれに對する個別的な說明とが見られるわけであるが、これらの解釋をすべて讀者に一任する前に、各執筆者の共通意見の概略を今少し明瞭に示されたかつた。更にこれら項目間の相互關係を數値的に比較考量出來るための相關圖表の活用が、一考を要するものとなろう。特に解說中に掲げられた數表は、ほとんど附表により直接算出の可能なものであるから、詳細な數値を必要とする專門家にはその繁を煩わすとして、一般の讀者には先の相關表等を別とすればグラフ等により圖示された方がかえつて親切ではなかつたかと思われる。もちろんかくいえばとて各執筆者の作表に當つて拂われた精密且つ懇切なる配慮にはしばしば敬服する處であり、ただいささか所謂嶮望の感ある點につき記して見たにすぎない。

しかし此のような調査報告の結論として依然問われなければならないことは、そこに果して眞の意味における發展と看做されるものが認められるか否か、もし認められるとすればその具體的な方向は如何か、あるいはむしろ一定の特質を持つ停滯的な形が支配的であるかというところになければならぬ。これに對して本報告書の内に答えられるものを綜括するならば、戰後のわが勞働組合運動にはなお舊い日本資本主義の遺した諸特質を認めうるとはいえ、その大勢においては一應自律的な發展性が期待出來るというもののようであつた。しからばその發展性の具體的な方向、從つてまたかかる方向に添う組合運動の諸傾向はどのような點に求められるであろうか。

もちろんこれに對する明確な解答を早急に本報告書のみから求めようとするのは困難であり、その意味からも第二計畫以後の調査の結果が出揃う日の一日も早からんことを待望するものである。しかし本報告書に關說された諸點のみからも、このような具體的方向を檢出することは必ずしも不可能ではないように思われる。「敗戰直後、强い資本との對立を具體的に受けなかつた故に、それだけ抽象的觀念的に、いわば階級的立場の曖昧な『生產復興』『經營民主化』『生活權の確保』等の目標のもとに急速に組織された組合が、この調査の時期においては、資本との鋭い對決の中に、好むと好まざるとに拘わらず、資本の支配下にある經營と外から對立しなければならないか、または會社組合に轉落しなければならない岐路に立たされていたこと」はすでにそこにおいて指摘された。日本の組合をして此の前者の路を選ばせようとするところに改正勞働組合法の意圖があるとしても、現實の組合における、殊にその財政面における脆弱性はかえつてそれにより後者の路に墜ちいる可能性をも生むであろう。しかし此のような組合財政の脆弱性と、それに對する經營の背後的な助長にも拘わらず、たとえば組合の文化教育活動に相當の自主性が看取された點などは、わが組合組織の内にひそむ舊い身分的觀念の母體ともいうべきわが國家族制度が、かかる家長的教育序列の他に一種の生活共同體としての外部環境に對する抵抗性をも擔うものであり、前者の崩壞と共に後者もまた必ずしも消失するものとは考えられぬことをも對比するならば、以上に指摘された岐路の他に更に何等かの路を見出すことも不可能ではないのかも知れない。ともあれ、共同研究者各位の不斷の努力に甚大の敬意を表すると共に、調査の全貌の速かに公表の運びに至られるよう切望してやまぬものである。

（一九五〇・一〇・二）

東京大學社會科學研究所篇「戰後勞働組合の實態」